

安倍氏、原発新增設推進

首相退任後 議連顧問に就任

そこにいるのは、まさか――？
 原発の新增設や建て替え（リプレイス）を推進する自民党議員連盟の設立総会に取材で足を運ぶ。安倍晋三前首相の姿があった。議連の顧問に就くという。ちょっと待ってほしい。7年8カ月に及ぶ在任期間中、「一強」の名をほいままにしてきた安倍前政権。退任してから議連の顧問になるくらいなら、どうして在任中にリプレイスに取り組まなかったのか。

12日、総会の会場となった国会内の会議室。新型コロナウイルスの感染対策なのか、間隔を取って席に座る約40人の自民党議員らと向き合うように、安倍氏が中央に座っていた。総会開催の案内文には安倍氏が議連に参加するとは書かれていなかったはず。呼びかけ人として額賀福志郎元財務相や甘利明元経済再生担当相、細田博之元幹事長ら、安倍氏と同様に顧問に就いた自民党重鎮議員が記載されているが、安倍氏の名前はなす。

安倍氏の横には甘利氏と細田氏のほか、議連の会長に就いた安倍氏に近い稲田朋美元防衛相、総会を講演する国家基本問題研究所の桜井よしこ氏の原案推進派として知られる面々が並んでいた。この10年間、これほど明確に原発の新增設を打ち出した議連はない。

安倍氏にも発言の機会が回ってきた。「エネルギー政策を考える上で、原子力にしっかりと向き合わなければならない」。そう強調したが、ではなぜ自身の政権下で議論を活性化できなかったのか。この国のあるべきエネルギー政策を追ってきた記者としては、モヤモヤした気分になった。

世間一般では、安倍前政権は「原発」のイメージが強い。確かに、東京電力福島第一原発事故翌年の2012年に政権を奪還するとすぐに、それまでの旧民主党政権が打ち出した「30年代原発ゼロ」政策から転換。国のエネルギー政策の方向性をまとめた14年の「エネルギー基本計画」（エネ基）でも、原発について「可能な限り依存度を低減する」とはしつつも、「重要なベースロード（基幹）電源」と位置づけている。

一方で、14年と18年に改定した現行のエネ基には「新增設」「リプレイス」には踏み込んでいない。既存原発の再稼働が進んでも、新增設がなければ数十年後には国内で稼働する原発はわずかになる。

安倍氏の顧問就任。専門家はきつ

在任時には議論封印 専門家「まるで喜劇」

みているのか。「安倍さんがリプレイス推進議連の顧問？ まるで喜劇ですね」。エネルギー政策に詳しい国際大の橋川武郎教授（エネルギー産業論）はこう評する。どうして喜劇なのか。橋川教授は「安倍政権が原発について実施したことば、あくまで再稼働の容認にとどまります。さらに意見の対立が予想される原発のリプレイスについての議論は、むしろ経済産業省が望んでも封印してきました」と説明する。

「『安倍一強』と言われるほど政治基盤は強固でしたが、関心が低いエネルギー政策では積極的に何かをしようとはせず、その場しのぎの政策に終始。それなのに、首相を退任したらリプレイスを断るとは……。経産省の職員が一番怒っているんじゃないでしょうか」と話した。

その経産省にも話を聞いてみよう。

現在、講演活動などで「脱原発」を断言している小泉純一郎元首相も首相在任中（01〜08年）は脱原発を口にしていなかった。だが、小泉氏は原発事故をきっかけに考えを改めたと説明している。安倍氏の場合、首相を退任前後で原発に対する考えに変化があったとは思えない。世論調査で反対が根強い原発議論を避け、首相という重寶から解放された

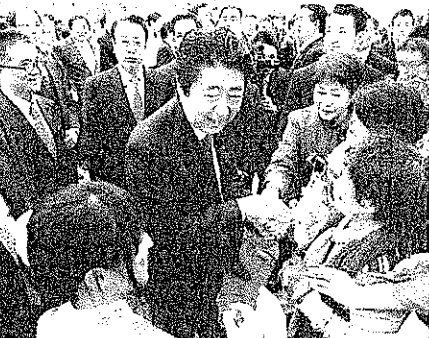
から改めて推進を打ち出しているのではないかと疑念を持ってしまっている。

議連の正式名称は「脱炭素社会実現と国力維持・向上のための最新型原子力リプレイス推進議員連盟」。要はエネ基が今夏に再び改定されるため、そこに原発の新增設やリプレイスの方針を明記することを目指しているという。

福島原発事故の前に国内にあった54基の原発は、原発に対する不信感が強まり位置づけが大きく変わった。事故後に廃炉が決まった原発は21基。残る原発は安全性が確認されれば最長20年の運転延長が認められるが、その場合でも運転期間は最長60年だ。

議連は古い原発を廃炉にする代わりに新しい原発を建て、一定数を維持したい考えだ。安倍氏の後を継いだ菅義偉首相が昨年10月、50年に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル（脱炭素）」を明言したことも、発電段階で二酸化炭素を出さない原発の必要性を示したい議連にとっては追い風となっている。

総会後の記者会見で、当の安倍氏になぜなのかを問いかけようとした。だが、気付けと桜井氏の講演が始まる前には退席していた。記者に問い詰められたくなかったのか、実はそれほど思い入れがないのか。顧問に就任したからには、真真正正から国民に向けて原発の議論を巻き起こしてほしい。



●福島県内を視察する安倍首相（中央）。原発事故から10年を経た今も日本のエネルギー政策は迷走している。福島県高田町で2017年4月8日（左）に開かれた「脱炭素社会実現に向けた議論」の総会で発言した安倍首相（右）は、福島県高田町で撮影された資料。リプレイスは必須との考えが並ぶ。東京電力は田中元首相の主張を強く支持している。

【千葉敬典氏】